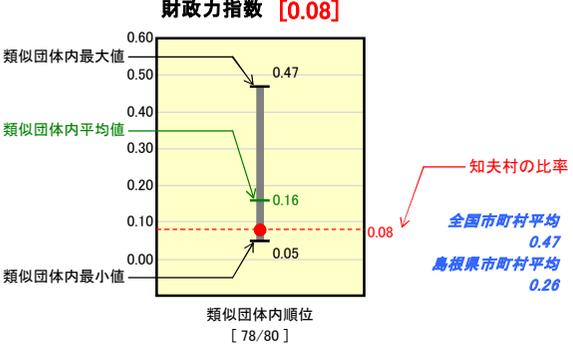


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

島根県 知夫村

人口	744人(H17.3.31現在)
面積	13.70 km ²
歳入総額	1,208,915 千円
歳出総額	1,158,335 千円
実質収支	50,580 千円

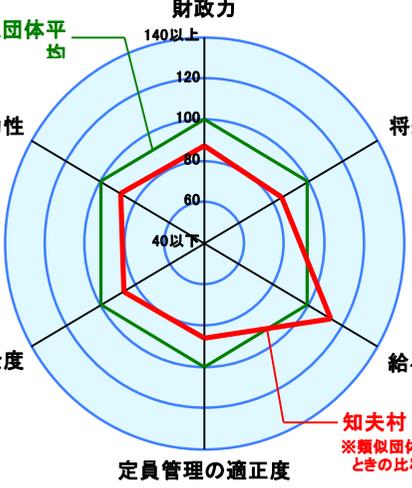
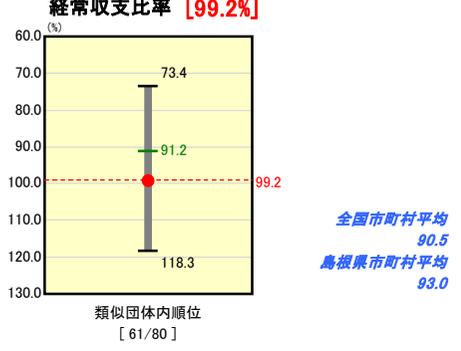
財政力



将来負担の健全度

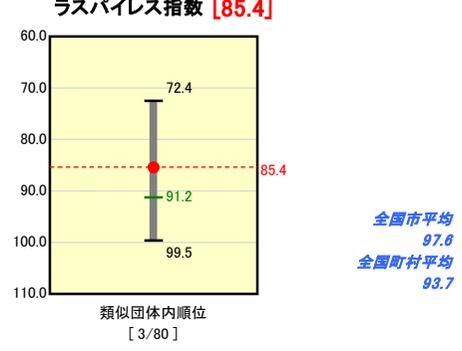


財政構造の弾力性

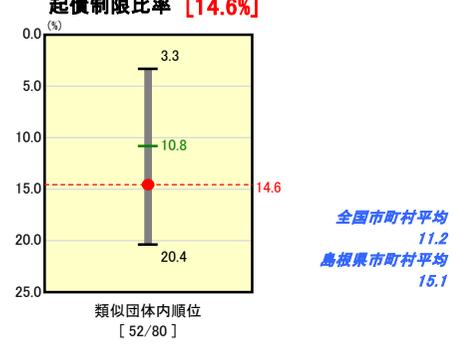


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

【財政力指数】
人口が少ないことや全国平均を上回る高齢化率(H17.3月末40.6%)に加え、後継者不足による産業の衰退等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。現在の退職者不補充に加え、集中改革プランどおり今後5年間で2名(5.8%)の人員を削減する。

【経常収支比率】
本村の収入の65%は交付税に依存しており、近年財政の硬直化が進んでいる現状であるが、今後も交付税抑制など、構造改革の動向等が不透明であることから、着実に集中改革プランを遂行し、事務事業の再編、整理や定員管理、給与の適正化を推進する。

【起債制限比率】
大型建設事業の償還が概ね平成16年度までに終了したため、公債費負担適正化計画に基づき平成14年度の19.9%をピークに減少傾向にあり、平成17年度は12%前半になると予測している。今後とも緊急度、住民ニーズ等を的確に把握して事業の選択により、起債に大きく頼ることの無い財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均に比較して2倍弱となっているが、村の中期財政計画では今後、大規模なハード事業等の予定も無いことから、人員費をはじめ義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

【ラスパイルズ指数】
職員給与カット(村長30%、議員30%、職員10%)の実施により、類似団体の中では最低の水準にあり、今後も給与構造改革の運用により、給与水準及び制度の適正化を図る。

【人口1000人当たりの職員数】
定員モデル及び類似団体別職員数の状況による分析は、定員モデルについては一般行政部門との比較で現職員数は3人低い数値となっている。一方、類似団体との比較では5人増の数値となっており、概ねこのモデル以下の維持を目標とする。また、行政職で平成22年度までに2名(5.8%)の減員を図る。

定員管理の適正度

